



一体的なまちづくりを 平成18年度町長施政方針①

「昨年は町民の皆様の御理解のもと50年ぶりの合併が成就し、合併特例法期限直前の3月31日に新生奥出雲町が発足いたしました。

就任いたしました時点は、平成17年度新規事業の市町村配分は既に終わっておりましたが、特に国県の特別な配慮を頂き懸案のケーブルテレビをはじめ多くの新規事業にも着手し、一体的なまちづくりを目指し新町の諸施策も着実に推進することができ、議員の皆様をはじめ町民の皆様のご理解、ご協力に対し厚くお礼申し上げます。

私はこれまでの行政経験と国県との人脈を最大限に生かし、補助金や有利な地方債等積極的に導入し生活基盤や生産基盤整備はもとより、本町の基幹産業である農業を中心に所得の向上と雇用の確保に更に全力を傾注して参る所存であります」

3月3日から17日までの会期で行われた奥出雲町平成18年第1回定例会の開会に先立ち、岩田町長は平成18年度の施政方針演説を行い、町政運営の基本的な考え方と主要施策について説明を行いました。

その内容を要約、抜粋してお知らせします。

産業の振興

農業振興

昨年は好天に恵まれ、本町の水稻作況指数は一〇二となりましたが、平成十六年に「新たな米政策」が始まって以来、初となる過剰米二割分については、とも補償制度で対応したところであります。

平成十八年度米につきましては、昨年十二月に島根県より配分があり、千三百三十一㌧で、昨年の作付面積と比べ、約百十五㌧不足しますが、市町村間調整により昨年並みの作付面積は確保する予定であります。

今後も引き続いて仁多米ブランドとしての「売れる米づくり」を目指し、堆肥施用による安全・安心の米作りを推進して参りたいと考えております。

販売につきましては仁多郡カントリーエレベーターにより差別化と有利販売につとめており、通信販売、首都圏での有名百貨店、高級スーパーの店頭やカタログ・雑誌等で仁多米が大きく取り上げられるなど、既に魚沼産を超えるまでになり運営も順調に推移

しているところであります。

昨年三月、新たな食糧・農業・農村基本計画が閣議決定され、平成十九年には新たな経営安定対策が導入され、これまで全農家を対象とした施策から担い手に絞った価格補償制度となることから、担い手の育成・確保が急務であり、その中心となる認定農業者や集落型経営体、農業生産法人等の着実な育成確保を図って参りたいと考えております。

特に、意欲を持った集落営農組織を「地域を支える担い手」として、特定農業団体への移行や法人化への推進等、組織化にも積極的に取り組んで参ります。

また、生産調整推進のため国から交付されます大豆、そば等の生産奨励と担い手の組織化を支援する「水田農業構造改革交付金」いわゆる産地づくり交付金については最終年度であり、担い手支援策として重点的に活用いたたくこととしております。



▲「奥出雲仁多米」は有名百貨店、高級スーパーなどのカタログギフトに掲載されています

畜産振興

国内での子牛価格は高値で推移しており、農家の経営意欲も高まっております。今後優良牛の生産対策として、受精卵移植事業等を活用し、産肉性の優れた和牛生産に努めることといたしております。

また、来年十月には鳥取県米子市で「全国和牛能力共進会」が開催されますので、第五区「繁殖雌牛群区」をはじめ出品各区の県代表の座を獲得すべく取り組む考えであります。

特産振興

仁多・横田両地域の野菜生産組合が合併し、「奥出雲町野菜生産組合」として新たに発足しました。

町内には、「仁多特産市」、「よこただんだん市場」等をはじめとする多くの産直市場がありますので、農家の皆様には一層の生産拡大に努めていただきたいと考えております。

国営開発農地の活用

昨年参入された企業四社において、県の事業導入など

により営農が開始されたところで、今後新たな企業や個人の新規参入を期待しております。

初期投資の軽減と開発農地での営農の推進を図るため、町としましては、一定の要件を満たした個人、企業に対して独自に支援を行うこととし、早速十七年度に参入された二社に対し補助金を交付したいと考えております。

十八年度も同様の支援をすることとしております。

なお、昨年から計画を進めておりました、農業生産法人による大型ハウストマト栽培も、十八年度に事業導入の目途が立つたことから、国県補助金を措置し雇用も含め大きな経済効果を期待しております。

社団法人奥出雲町農業公社・奥出雲サンマッシュにつきましては、不採算部門を縮小するなど経営健全化への取り組みを進めながら、未利用地の解消に努めたいと考えております。

中山間地域等直接支払制度

前期対策に続いて十七年度から五年間の継続になりまし

たが、この度の制度では特に将来を見据えた農業生産活動の基盤整備に重点がおかれ、取り組み内容に応じた段階的交付金になるなど、制度の見直しが行なわれたところであり、本町の取り組みとしては引き続き、百十四の集落協定と十四の個別協定が締結されたところであります。

前期対策により活発化したこれら集落営農などをより一層充実させ、組織化による自立的かつ継続的な農業生産活動への体制整備に向け、前向きな取り組みを推進していくこととしております。

次に、有害鳥獣による農作物の被害についてであります。が、両地域とも特にイノシシによる被害が多く、今後も対策を講じていく考えであります。

林業の振興

森林整備につきましては、広葉樹を主体とした町行分収造林事業と公社造林事業を推進すると共に、「斐伊川水系水源の森づくり事業」等を引き続き実施し、上下流域自治体が一体となった森林整備も行つて参りたいと考えております。

ます。また、「森林整備地域活動支援交付金事業」につきましては、本年度は民有林約六千㌧を計画しております。

さらに、森林づくり交付金事業による間伐作業道と林業機械整備を図り、間伐材の効率的な搬出と利用促進に努めると共に、「松くい虫」被害木の伐倒駆除等を目的とした保全松林健全化事業を実施いたします。

山林地籍調査につきましては、今年度は平成十七年度着手分を継続実施するほか、新規着手分として亀高地区梅木原地内国道四三二号線沿い、横田地区中村地内大規模林道日野金城線沿い外、三百五十六㌧を予定しているところであります。



▲リフト料金値下により多くのスキーヤーで賑わう三井野原

観光振興

毎年多くの観光客が訪れていますが、更に観光客のニーズに対応した奥出雲観光ツアーやトロツコ列車を活用した観光企画、大学・高校ホッケー部の合宿の誘致、三井野原スキー客の誘致等新たな観光施策を打出すと共に交流人口の拡大や国際交流、都市交流など積極的に推進し、町内各施設の利用客増加を図りたいと考えております。